

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	140		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00327 高齢者労働能力活用事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高年齢者就業機会確保事業費補助金基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがいづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢者労働能力活用事業費	昭和56年度 ～

事業の概要
 公益社団法人大津市シルバー人材センターに運営費等を補助あるいは事業を委託することで、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進等を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の就業機会の増大を図ると共に、社会参加を促進するため
対象 (何又は誰を)	公益社団法人大津市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金等を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,275	15,275	15,275	15,875	15,875	
人件費 B		820	820	415	830	830	
事業費合計 A+B		16,095	16,095	15,690	16,705	16,705	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,095	16,095	15,690	16,705	16,705	
職 員 数 (人)		0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	14,925	14,925	14,925	15,525	15,525	
				実績	14,925	14,925	14,925	-	-	
	シルバー人材センターの運営費に対する助成									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	会員数	人	目標	1,600	1,490	1,535	1,600	1,620	
				実績	1,487	1,522	1,585	-	-	
	大津市シルバー人材センターの会員数									
	2				目標					
				実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	141		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00328 老人クラブ活動助成事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市単位老人クラブ活動補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人クラブ活動助成事業費	昭和38年度 ~

事業の概要	高齢者の健康生きがいがづくりや仲間づくりに向けて、老人クラブに対し補助金を交付し、老人クラブの拡充と活動の活性化を促進する。
-------	--

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の親睦と交流、健康増進、教養の向上をはかるために
対象 (何又は誰を)	60歳以上の高齢者を会員とする老人クラブに対して
手段 (どのようなやり方で)	活動補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	老人クラブ活動を拡充することで、高齢者の健全で豊かな生活を促進する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,766	15,391	15,673	15,391	15,391	
人件費 B		4,135	5,788	3,795	3,780	3,780	
事業費合計 A+B		23,901	21,179	19,468	19,171	19,171	
事業費の内訳	国	5,376	5,008	5,072	4,763	4,763	
	県	86	86	108	108	108	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,439	16,085	14,288	14,300	14,300	
職員数(人)		0.85	1.05	0.65	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.45	0.45	0.25	0.15	0.15	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	18,000	17,000	15,000	15,000	15,000	
		実績		15,608	14,893	15,673	-	-		
単位老人クラブ及び天津市老人クラブ連合会への助成額										
活動指標	2			目標						
				実績						
成果指標	1	老人クラブ数	団体	目標	180	150	140	140	140	
		実績		157	148	148	-	-		
	単位老人クラブの数									
	2	会員数	人	目標	9,700	7,500	7,200	7,200	7,200	
実績		7,978		7,406	7,176	-	-			
老人クラブの会員数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	142		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03358 一般介護予防事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	岩村 聡

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	02	介護予防の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	一般介護予防事業費	平成29年度 ~

事業の概要
住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること、及び必要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと
対象 (何又は誰を)	おおむね65歳以上の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	パンフレット配布、運動指導員等の派遣や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（健康いきいき講座、介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む市民が増える

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,776	8,992	14,038	17,833	18,950	
人件費 B		3,535	4,693	5,045	4,270	4,270	
事業費合計 A+B		9,311	13,685	19,083	22,103	23,220	
事業費の内訳	国	1,444	2,248	3,509	4,458	4,737	
	県	722	1,124	1,754	2,229	2,368	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,888	4,496	7,019	8,916	9,475	
	一般財源	4,257	5,817	6,801	6,500	6,640	
職員数(人)		0.90	0.90	1.00	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.20	0.40	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.50	0.40	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.10	0.10	0.58	0.58	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	介護予防健康教育の実施	回数	目標	220	220	220	220	220
				実績	268	204	130	-	-
	実施回数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）の開催	回数	目標	100	120	140	140	150
実績				90	66	81	-	-	
開催回数									
成果指標	1	介護予防健康教育への参加人数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	5,553	4,410	2,813	-	-
	参加人数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）への参加人数	人	目標	1,200	1,400	1,600	1,600	1,700
実績				1,688	1,398	1,464	-	-	
参加人数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	143				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	細川 力男
事務事業名	00324	高齢者健康生きがい施設管理事業	記入者	藤原 正明	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市立老人憩の家条例 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	高齢者健康生きがい施設管理費	平成23年度 ~

事業の概要
市内6カ所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	高齢者の福祉の増進のため
対象 (何又は誰を)	市内に居住する60歳以上の方
手段 (どのようなやり方で)	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行い
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

<3. 経費> DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,575	13,319	10,862	12,557	13,397	
人件費 B		2,050	1,640	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		15,625	14,959	15,012	16,707	17,547	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	281	256	256	
	一般財源	15,625	14,959	14,731	16,451	17,291	
職員数(人)		0.25	0.20	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	老人憩の家開館日数	日	目標	293	292	291	293	294
				実績	293	291	269	-	-
	2	老人憩の家年間開館日数	箇所	目標	18	18	18	18	18
				実績	18	18	18	-	-
成果指標	1	老人憩の家利用者数	人	目標	19,500	19,000	15,000	14,500	14,500
				実績	16,203	16,032	14,466	-	-
	2	老人憩の家施設の延べ利用人数	人	目標	10,000	10,000	9,500	9,500	9,500
				実績	8,252	11,064	7,940	-	-
		老人憩の家入浴事業の延利用人数(坂本・皇子が丘・さがみ川)平成29年度指標追加							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用・運営の中心である老人クラブの会員数減により、憩の家の運営委託が困難になってきており、今後の方向性を検討する時期に来ている。老人健康広場の利用状況も同様。		
これまでの見直しや改善等の経過	憩の家の運営にかかる老人クラブへの支援と、施設の機能維持・経年劣化による小規模修繕を実施。6箇所あるうち、地元老人クラブが解散し利用が減っていた膳所老人憩の家については、平成31年3月末で廃止した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地元老人クラブ等に運営を委託することで、地域の高齢者を中心とした健康増進や生きがいの充実を図る拠点としての機能を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用者は減じているが1日あたりの利用者数としては横ばいである。入浴事業を含め、サロン（居場所）的活用やサークル活動も行われており、生きがいの場となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	老人クラブや児童館等との連携を図ることで、地域に密着した運営がなされている一方、運営団体の高齢化により、柔軟な運営が困難になりつつある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域高齢者の生きがいつくり、社会参加の場となっているが、一部施設では駐車場がないなどの理由から利用者が広がらず固定化が進んでいる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市内に分散している憩の家は、その地域性により利用頻度・活用方法に違いがあるため、地域や施設固有の状況にあわせ課題を精査、関係機関と調整しながら、事業の方向性を検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 83.09 %	84.37 %	96.44 %
	指標2 82.52 %	110.64 %	83.57 %
成果増減率	指標1 - %	-1.05 %	-9.76 %
	指標2 - %	+34.07 %	-28.23 %
活動単位コスト	指標1 53 千円	51 千円	55 千円
	指標2 868 千円	831 千円	834 千円
成果単位コスト	指標1 0 千円	0 千円	1 千円
	指標2 1 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率	- %	-10.84 %	+19.79 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	144		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00326 敬老事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	敬老事業費	平成4年度～
事業の概要	敬老祝記念品の贈呈（88歳、100歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
対象 (何又は誰を)	88歳、100歳及び男女最高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に70歳以上人口応じ、11～20万円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,636	6,782	7,038	7,174	13,287	
人件費 B		2,525	2,532	1,720	2,950	2,950	
事業費合計 A+B		9,161	9,314	8,758	10,124	16,237	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,161	9,314	8,758	10,124	16,237	
職員数(人)		0.50	0.50	0.40	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.15	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.25	0.15	0.15	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	敬老祝状受給者数	人	目標	1,480	1,620	1,650	1,800	1,900
				実績	1,611	1,627	1,658	-	-
	2	敬老祝状を受け取った人数		目標					
				実績					
成果指標	1	敬老事業実施数	学区	目標	36	36	36	36	36
				実績	36	36	36	-	-
	2	敬老事業実施学区数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している	
これまでの見直しや改善等の経過	対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成26年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成28年度で記念品贈呈を終了し、29年度より祝状を贈呈している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者への敬愛の意を表明する方策として妥当。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域での高齢社会に対する認識の向上や、高齢に向けた健康意識の向上が図られている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員による贈呈により、地域の高齢者の把握及び見守りの拡大が期待でき、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域団体による敬老事業の実施及び民生委員による祝状の贈呈により、高齢者を中心とする地域づくりや高齢者自身の健康意識の向上が推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高齢者が住みやすい地域づくりを推進する上で、また高齢者に対する敬愛意識を醸成し、地域ぐるみでの見守り体制を構築する一助とするため、民生委員の協力を得て、引き続き祝状の贈呈を実施する。
部局長コメント	高齢者を支えあう地域づくりに向け事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	254 千円	258 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+1.67 %	-5.96 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	145				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00330 老人日常生活用具給付等事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人日常生活用具給付等事業費	

事業の概要
ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置、電磁調理器・火災警報器を貸与又は給付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者に対し
手段 (どのようなやり方で)	緊急通報装置、日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の給付又は貸与を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	緊急通報装置では、高齢者の緊急時の救急活動が速やかに行えるようになる。日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）では火災予防につながる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,887	11,270	10,965	11,195	12,210	
人件費 B		1,640	610	614	2,535	2,535	
事業費合計 A+B		13,527	11,880	11,579	13,730	14,745	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,527	11,880	11,579	13,730	14,745	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.00	0.00	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	緊急通報装置他給付件数	設置数	目標	100	70	70	70	75
				実績	66	73	76	-	-
活動指標	2	緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数		目標					
				実績					
成果指標	1	緊急出動数	人	目標	150	150	150	150	150
				実績	129	164	115	-	-
成果指標	2	消防局における緊急通報による年間出動数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン一つで救急要請が可能な緊急通報装置や電磁調理器・火災警報器への需要は引き続きある。		
これまでの見直しや改善等の経過	緊急通報装置について、これまで利用可能な回線がNTT回線のアナログ回線に限られていたが、平成25年度からNTT回線以外の光回線も利用可能とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	緊急通報装置で孤独死等の防止を図り、電磁調理器や火災警報器で火災発生の防止を図っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一人暮らし高齢者の安全・安心の確保に大変有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域民生委員や緊急連絡協力者及び消防局との連携により、適切・迅速な対応を行っている。近年、協力員の確保が困難な事例が見受けられる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	増加する一人暮らし高齢者の安全・安心な生活維持に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	緊急通報装置は、体調の変化や転倒等の緊急時に連絡できるツールとして、一人暮らし高齢者にとって、不安解消につながる有効な手段であり、日常生活用具については、火災予防に役立っている。緊急通報装置について、協力員のあり方について、検討の必要がある。
部局長コメント	日常生活の不安を解消し、在宅生活を維持する上で、必要な事業であり今後も事業手法を検討しながら継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	86.00 %	109.33 %	76.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+27.13 %	-29.87 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	204 千円	162 千円	152 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	104 千円	72 千円	100 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-30.91 %	+38.99 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	146				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00337	老人小規模住宅改造助成事業	記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人小規模住宅改造助成事業費	
事業の概要	65歳以上の要介護高齢者に対し、排泄や入浴、移動等を容易にするための住宅改修に必要な経費の2分の1（上限額250,000円）の額を支給する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安全を図る。
対象 (何又は誰を)	65歳以上の寝たきり又はこれに準ずる状態の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	入浴、排泄、歩行等の日常生活動作を容易にするための、住宅の改造工事経費の2分の1の額を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活上のバリアフリーを実現し、日常生活上の安全性が確保できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,347	11,993	11,877	12,199	12,199	
人件費 B		4,340	5,225	4,042	3,627	3,627	
事業費合計 A+B		16,687	17,218	15,919	15,826	15,826	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	4,020	4,020	5,098	5,098	5,098	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		12,667	13,198	10,821	10,728	10,728	
職員数(人)		0.75	0.70	0.55	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	0.45	0.40	0.40	
	嘱託	0.35	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成額	千円	目標	12,000	11,400	12,146	12,200	12,250
		実績		12,347	11,917	11,784	-	-	
		1年間の助成額の合計							
成果指標	1	利用者数	人	目標	140	140	140	140	140
		実績		137	135	147	-	-	
		助成制度の1年間の利用者数							
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	147				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	細川 力男
事務事業名	00347 ショートステイ事業	記入者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ショートステイ事業費	

事業の概要
65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者を対象に、養護老人ホームへ一時的に保護する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な高齢者の生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者、虐待を受けている高齢者
手段 (どのようなやり方で)	養護老人ホームで一時的に保護する。
成果 (どのような状態にするのか)	一時保護することで、高齢者の安全や生活を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費	A	3,204	2,178	2,586	2,179	2,587	平成26年度より、介護特会から一般財源へ
人件費	B	820	820	2,075	2,905	2,905	
事業費合計	A+B	4,024	2,998	4,661	5,084	5,492	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,024	2,998	4,661	5,084	5,492	
職員数(人)		0.10	0.10	0.25	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.25	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用日数	日	目標	400	400	400	500	600
		実績		922	634	754	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用日数									
2				目標					
		実績							
成果指標	1	利用者数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績		30	16	22	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用実人数									
2				目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者虐待事例の増加により、緊急で一時保護を要するケースが増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	高齢者虐待による分離や一時保護で利用するケースが主であることから、平成26年度から、一般施策として実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	虐待対応による一時保護の受け皿としての機能や、措置入所前の利用者の適応を観察するための役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	虐待対応で緊急分離の必要な高齢者の一時保護先としての居室の確保、また、措置待機者の居室を確保する事業として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	緊急時の一時保護の対応ができるよう、体制を整えておくことが必要であり、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心・安全確保につながる事業として貢献している。
---------	--	------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も社会的適応が困難なひとり暮らし高齢者や虐待時の緊急一時保護先としてのセーフティネットの視点から、非常に重要であるため、事業を継続する。</p>
部局長コメント	高齢者虐待による緊急分離や一時保護において、必要不可欠な事業であり今後も事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	150.00 %	80.00 %	110.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-46.66 %	+37.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	134 千円	187 千円	211 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+39.69 %	+13.06 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	148				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00351	地域包括支援センター運営事業	記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	02	あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）の体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00408	地域包括支援センター活動推進事業	1437	長寿政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域包括支援センター運営事業費	平成18年度～

事業の概要
 本事業は、地域包括支援センター業務の一部として、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターが、要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者へ委託）

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
対象 (何又は誰を)	要支援認定者（要支援1又は要支援2）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けることができる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		185,507	124,773	127,786	132,335	135,788	
人件費 B		4,920	4,100	4,150	2,905	2,905	
事業費合計 A+B		190,427	128,873	131,936	135,240	138,693	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	190,427	128,873	131,936	135,240	138,693	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.60	0.50	0.50	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.60	0.50	0.50	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	介護予防委託先事業者数	箇所	目標	150	150	165	175	175
				実績	154	164	159	-	-
	介護予防サービス計画を行う委託先居宅介護支援事業者数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	介護予防サービス計画作成件数	件	目標	39,000	41,000	42,000	42,000	42,000
				実績	40,976	41,290	39,617	-	-
	介護予防サービス計画の作成件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年から瀬田北・瀬田東圏域を、平成30年から富士見・晴嵐圏域を、令和元年から滋賀・山中比叡平圏域を委託し、事業運営の効率化を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の規定に基づき、要支援認定者の介護予防計画及び総合事業対象者の介護予防マネジメントを作成している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	適正な介護予防計画・介護予防マネジメントの作成により、住み慣れた地域で在宅生活の継続につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	利用者の利便性を図るため、業務の一部を民間事業者へ委託している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な介護予防計画・介護予防マネジメントで介護度の重症化を防ぎ、在宅生活の継続に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も適宜、委託圏域を増やすなど、引き続き適切な事業実施に努める。人材確保が困難な状況のなか、「直営」という運営方法のあり方について検討が必要。
部局長コメント	今後の社会情勢に応じて委託圏域を増加することや、適切な運営方法について検討を重ねた上で事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	105.06 %	100.70 %	94.32 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.76 %	-4.05 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,236 千円	785 千円	829 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-32.83 %	+6.70 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	149				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00321	老人デイサービス運営事業	記 入 者	藤原 正明	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	老人デイサービス運営委託事業費	平成21年度 ~

事業の概要
 デイサービスセンターにおいて、在宅の虚弱老人や寝たきり老人等に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 管理運営施設：木戸デイサービスセンター
 またシルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等について、隣接デイサービスセンターに委託し、虚弱高齢者の生活を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るため
対象 (何又は誰を)	要支援・要介護認定者に
手段 (どのようなやり方で)	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供し
成果 (どのような状態にするのか)	在宅での生活を確保するとともに、家族の身体的および精神的負担の軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	32,599	31,052	31,513	31,826	36,385	
人件費 B	2,050	1,640	996	996	996	
事業費合計 A+B	34,649	32,692	32,509	32,822	37,381	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	168	3,668	3,292	3,474	3,474
	一般財源	34,481	29,024	29,217	29,348	33,907
職員数(人)	0.25	0.20	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.12	0.12	0.12
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 延営業日	日数	目標	1,020	255	256	255	255
			実績	1,017	254	257	-	-
	デイサービスの1年間の営業日数							
2			目標					
			実績					
1	利用者数	人	目標	18,000	6,750	7,300	7,400	7,500
			実績	16,688	7,237	7,147	-	-
	デイサービスの1年間の延利用者数							
2			目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	150				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00322 老人福祉センター運営事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉センター 条例、同規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する 個別計画		第7期天津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
	01904	老人福祉センター施設整備事業		1437	長寿政策課	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	改修・営繕・修繕事業	老人福祉センター運営事業費	昭和55年度 ~	
事業の概要	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーション活動等を通じ、健康で明るい生活が営めるよう、地域活動の拠点として、市内5箇所に老人福祉センターを設置している。また、北・南・東のセンターにおいては、介護保険のデイサービス事業を行っている。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の健康の増進、教養の向上のため
対象 (何又は誰を)	60歳以上の市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	老人福祉センターで、各種相談、教養講座、趣味講座、デイサービス等の事業を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の健康増進、生きがいの充実を図り、生き生きとした日常生活を送る一助とする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		132,695	129,197	123,807	125,315	126,223	
人件費 B		1,640	2,050	1,079	1,079	1,079	
事業費合計 A+B		134,335	131,247	124,886	126,394	127,302	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	134,335	131,247	124,886	126,394	127,302	
職員数(人)		0.20	0.25	0.13	0.13	0.13	
職員数 の内訳	正 規	0.20	0.25	0.13	0.13	0.13	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	開館日数(延べ)	日	目標	1,470	1,475	1,475	1,475	1,475
				実績	1,475	1,460	1,365	-	-
	各施設の年間開館日数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	センター利用者数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	145,435	145,105	126,454	-	-
	施設の1年間の延利用人数								
	2	デイサービス利用者数	人	目標	10,000	10,160	10,220	10,280	10,340
実績				10,145	10,523	10,445	-	-	
デイサービスの1年間の延利用人数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	151		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00413 ケアハウス事務費補助事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
	重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ケアハウス事務費補助事業費	

事業の概要
 軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者である社会福祉法人が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費を国の取り扱い指針に基づき助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	軽費老人ホーム入所者の負担軽減及び軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等の安定経営のため
対象 (何又は誰を)	天津市内の軽費老人ホームに
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	居宅や他施設において生活することが困難な高齢者が入所し、健康で明るい生活を送る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		79,737	79,922	81,371	79,494	80,648	
人件費 B		1,230	1,230	830	830	830	
事業費合計 A+B		80,967	81,152	82,201	80,324	81,478	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	454	0	0	
	一般財源	80,967	81,152	81,747	80,324	81,478	
職員数(人)		0.15	0.15	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	補助金額	円	目標	79,000	79,500	80,000	80,500	80,648
		実績		79,737	79,922	81,371	-	-	
	軽費老人ホームへの補助金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	年間の入所者延べ人数	人	目標	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
		実績		1,518	1,510	1,513	-	-	
	軽費老人ホームの年間入所者の延べ人数								
	2			目標					
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	152				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02102 特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助金交付基準 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	債務負担行為事業	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助	

事業の概要
特別養護老人ホーム榛原の里については、開設以来、大津市社会福祉事業団が管理運営を行ってきたが、指定管理制度が終了する平成22年度末に事業団に対して施設を譲渡した。この譲渡に際して開設後、17年が経過しているため計画的な修繕が必要であることから、譲渡後10年間にわたって建物や備品等の老朽化に伴う工事・購入費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	施設の計画的な修繕が必要のため
対象 (何又は誰を)	特別養護老人ホーム榛原の里に
手段 (どのようなやり方で)	改修費の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	適切な施設の維持等管理運営を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,996	19,998	19,998	20,000	20,000	
人件費 B		1,230	820	415	415	415	
事業費合計 A+B		21,226	20,818	20,413	20,415	20,415	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,226	20,818	20,413	20,415	20,415	
職員数(人)		0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助額	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		19,996	19,998	19,998	-	-	
榛原の里施設改修費用に対する補助額									
成果指標	1	改修率	%	目標	66	72	80	78	84
		実績		58	65	71	-	-	
榛原の里施設改修率									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	153				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02646 認知症サポーター養成事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	養保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症サポーター養成事業費	

事業の概要
 市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して、認知症サポーター養成講座を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
対象 (何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民。
手段 (どのようなやり方で)	5人以上のグループで申し込みがあったところに向向く出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,385	3,309	4,638	5,723	6,023	平成26年度認知症対策事業→
人件費 B		4,001	3,107	3,132	3,746	3,746	平成27年度認知症サポーター養成事業へ
事業費合計 A+B		9,386	6,416	7,770	9,469	9,769	
事業費の内訳	国	2,100	1,274	1,786	2,204	2,319	
	県	1,050	637	893	1,102	1,160	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,184	761	1,067	1,317	1,386	
	一般財源	5,052	3,744	4,024	4,846	4,904	
職員数(人)		1.15	0.85	0.85	1.05	1.05	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	1.05	0.75	0.75	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.95	0.95	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	開催数	回	目標	70	70	70	70	70
				実績	65	76	66	-	-
	認知症サポーター養成講座開催数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受講者数(累計)	人	目標	19,100	20,900	22,700	24,500	24,500
				実績	19,445	21,238	22,764	-	-
	認知症サポーター養成講座受講者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も増加している。このため、地域住民が認知症に関する理解を深めることが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から従来のグループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型講座を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症に関する理解を深め、地域社会全体で認知症の人と家族を支える仕組みを作るために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民の認知症理解が深まり、地域で認知症の人を支える礎となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師役であるキャラバン・メイト（ボランティア）を活用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症の人と家族を見守る認知症サポーターを養成することで地域の認知症に対する理解に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も認知症に関する理解を深め、地域全体で認知症の人とその家族を支えるまちの実現のため、幅広い層の市民に対し認知症サポーター養成講座を実施していく。</p>
部局長コメント	若年層や現役世代等、幅広い層に認知症に対する理解を広げるため、工夫をしながら事業推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.80 %	101.61 %	100.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+9.22 %	+7.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	144 千円	84 千円	117 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-37.41 %	+12.98 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	154				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02061	認知症施策推進事業	記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症施策推進事業費	

事業の概要
認知症患者の適切な対応ができるよう、認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護、地域の連携を強める。認知症の初期支援のため、認知症初期集中支援チームを設置し支援を行う。また、家族介護者が心身ともにリフレッシュできる場の提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症疾患の早期発見・早期対応や家族介護者への支援
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	認知症地域支援推進員を4名配置し、医療機関、介護事業関係者、地域関係者、行政の連携を図り、認知症高齢者とその家族を支援する。又、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、できる限り安心して生活することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	24,878	22,023	26,504	29,740	33,240	
人件費 B	11,051	9,675	9,750	8,414	8,414	
事業費合計 A+B	35,929	31,698	36,254	38,154	41,654	
事業費の内訳	国	9,702	8,479	10,205	11,450	12,798
	県	4,851	4,239	5,103	5,725	6,399
	起債	0	0	0	0	0
	その他	5,473	5,065	6,096	6,841	7,646
	一般財源	15,903	13,915	14,850	14,138	14,811
職員数(人)	3.05	2.75	2.75	2.40	2.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.25	0.25	0.20	0.20
	嘱託	2.70	2.50	2.50	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.20	2.20

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 家族介護者支援事業開催数	回	目標	50	120	180	180	180	
			実績	120	183	164	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ開催数 (H27～は認知症カフェのみ)								
	2			目標					
成果指標	1 家族介護者支援事業参加者数	人	目標	700	1,600	2,800	2,800	2,800	
			実績	1,539	2,803	2,223	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ延べ参加者数 (H27～は認知症カフェのみ)								
	2			目標					
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	155		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00409 紙おむつ給付事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
	重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	紙おむつ給付事業費	平成5年度～

事業の概要
寝たきりや認知症により、24時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図るため。介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため。
対象 (何又は誰を)	要介護1～5で、寝たきりや認知症により24時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている65歳以上の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		61,259	59,381	61,837	56,209	62,070	
人件費 B		2,050	3,280	4,150	3,735	3,735	
事業費合計 A+B		63,309	62,661	65,987	59,944	65,805	
事業費の内訳	国	23,891	22,862	23,808	21,641	23,897	
	県	11,945	11,431	11,904	10,821	11,949	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	13,476	13,658	14,223	12,929	14,277	
	一般財源	13,997	14,710	16,052	14,553	15,682	
職員数(人)		0.25	0.40	0.50	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.25	0.40	0.50	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	目標	110	110	110	110	110
				実績	102	101	100	-	-
	2	紙おむつ引換取扱の薬局数		目標					
				実績					
成果指標	1	紙おむつ給付者数	人	目標	1,400	1,320	1,330	1,500	1,500
				実績	1,318	1,316	1,398	-	-
	2	紙おむつ引換の給付者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、24時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から1ヶ月あたり5,400円から4,500円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第8段階から第5段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護者の介護負担や経済的負担を軽減している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護状態の高い低所得者の在宅生活継続に有効的である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員を通じて、紙おむつ券を支給しており、地域の見守り体制の一助を担っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	在宅介護を支える施策の1つとして、大変重要である。
---------	--	---------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	紙おむつ制度については、国が地域支援事業からの移行を促進しており、第7期計画（H30～R2）にその方向性について調査・研究を進めてきたが、国の本事業に係る方向性について、未だ具体的な内容やスケジュールは示されていないことから、現状のまま事業継続する。国からの通知により方向性が示されれば、すみやかに対応する。
	現状のまま事業を継続しながら、国の方針を踏まえた調査・研究を行い、令和3年度以降の事業のあり方等について検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.14 %	99.69 %	105.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.15 %	+6.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	620 千円	620 千円	659 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	48 千円	47 千円	47 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.87 %	-0.86 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	156				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02644 家族介護支援事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	家族介護支援事業費	

事業の概要
認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため、行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。また、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、広く市民に向けた認知症啓発を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
対象 (何又は誰を)	認知症の人やその家族
手段 (どのようなやり方で)	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。市民向け認知症啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,123	2,829	2,746	3,793	4,657	認知症施策事業見直しに伴い
人件費 B		4,607	6,977	7,032	6,924	6,924	平成27年度新設
事業費合計 A+B		7,730	9,806	9,778	10,717	11,581	
事業費の内訳	国	1,217	1,089	1,058	1,461	1,793	
	県	608	545	529	731	897	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	687	651	632	873	1,072	
	一般財源	5,218	7,521	7,559	7,652	7,819	
職員数(人)		1.35	1.95	1.95	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	0.10	0.20	0.20	0.15	0.15	
	嘱託	1.25	1.75	1.75	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.85	1.85	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	家族介護者向け集い・講座開催数	回	目標	40	15	15	15	15	
				実績	12	15	12	-	-	
	男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等開催回数 (H29～ほっとスペースは認知症カフェに統合)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	家族介護者向け集い・講座参加者数	人	目標	150	110	110	110	120	
				実績	105	112	141	-	-	
	男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等延べ参加者数									
	2				目標					
			実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	157		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03816 高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市高齢家族介護者まはり、きゅう、マッサージ施術費助成事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援			
				関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施	

事業の概要
 高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図ることで、介護負担が軽減することを目的に、高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に要する施術費の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュにより介護負担が軽減することを目的に
対象 (何又は誰を)	高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に対し
手段 (どのようなやり方で)	施術費の一部を助成することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢家族介護者による在宅介護を支援する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	962	571	1,785	1,200	
人件費 B		0	1,382	153	1,137	1,137	
事業費合計 A+B		0	2,344	724	2,922	2,337	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,344	724	2,922	2,337	
職員数(人)		0.00	0.20	0.05	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.15	0.00	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	延べ利用件数	件	目標	0	300	350	350	350	
				実績	0	314	186	-	-	
	はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間延べ利用回数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	実利用者数	人	目標	0	30	35	35	35	
				実績	0	32	25	-	-	
	はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間実利用人数									
	2			目標						
		実績								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	158				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02585 生活支援事業	記 入 者	岩村 聡		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	07	生活支援体制の整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	生活支援事業費	平成27年度 ~
事業の概要	NPOや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源把握、開発やネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、市町村が中心となって、民間企業、ボランティア、社協等の多様な事業主体と連携し、高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。
対象 (何又は誰を)	民間企業、ボランティア、社協、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会等高齢者の生活支援サービスを担う事業主体
手段 (どのようなやり方で)	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場 ②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者 ①②を組み合わせて推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった取組を明らかにし、その担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,075	32,038	32,106	32,838	32,838	
人件費 B		1,943	2,765	4,584	4,133	4,133	
事業費合計 A+B		26,018	34,803	36,690	36,971	36,971	
事業費の内訳	国	9,389	12,334	12,360	12,642	12,642	
	県	4,694	6,167	6,180	6,321	6,321	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,296	7,368	7,384	7,552	7,552	
	一般財源	6,639	8,934	10,766	10,456	10,456	
職員数(人)		0.30	0.40	0.85	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.20	0.30	0.40	0.35	0.35	
	嘱託	0.10	0.10	0.35	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	第1層(市レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	2	3	3	3	3	
				実績	2	2	1	-	-	
	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(市レベル)									
	2	第2層(包括レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	3	3	3	3	
実績				3	4	2	-	-		
高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(包括レベル)										
成果指標	1	生活支援サービスの公表(専用ホームページ)	団体	目標	170	200	240	260	270	
				実績	164	245	295	-	-	
	厚生労働省が開設した、生活支援サービス公表専用ホームページに情報を登録する。									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に市レベルの第1層コーディネーターを配置し、平成29年度からは保健福祉ブロック（7か所）レベルで第2層コーディネーターを配置している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民生委員・児童委員、学区社会福祉協議会やボランティア等の活動を熟知している社会福祉協議会とともに事業を推進することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	長寿政策課、あんしん長寿相談所及び社会福祉協議会が一体となって活動することで、情報共有と関係者のネットワーク化はできているが、一般の高齢者にその情報があまり伝わっていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市行政と社会福祉協議会がそれぞれに高齢者の暮らしを支える取り組みを行うのではなく、一体的に実施することから効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集や情報発信を行う。さらには、新たなサービスの創設や担い手の育成を見据えた取り組みであり、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	保健福祉ブロックレベルで第2層コーディネーターを配置したことで、平成30年度から第2層協議体の充実と生活支援サービスを整理したマップ作成に必要な情報収集にあたっている。今後は関係者だけでなく、一般の高齢者が施策の効果を実感できるよう努めていく。
部局長コメント	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集・情報発信は重要であり、今後も高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.47 %	122.50 %	122.91 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+49.39 %	+20.40 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	13,009 千円	17,401 千円	36,690 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	158 千円	142 千円	124 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.45 %	-12.44 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	159				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00350 「食」の自立支援事業（一般）	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	「食」の自立支援事業費（一般）	平成12年度～

事業の概要
65歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	一人暮らし等の高齢者の食事の確保と安否確認のため
対象 (何又は誰を)	調理が困難で見守りが必要な65歳以上の高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,957	11,418	13,136	11,228	14,450	
人件費 B		820	305	1,552	1,936	1,936	
事業費合計 A+B		14,777	11,723	14,688	13,164	16,386	
事業費の内訳	国	5,443	4,396	5,058	4,323	5,564	
	県	2,721	2,198	2,529	2,162	2,782	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,070	2,626	3,022	2,583	3,324	
	一般財源	3,543	2,503	4,079	4,096	4,716	
職員数(人)		0.10	0.10	0.25	0.29	0.29	
職員数の内訳	正規	0.10	0.00	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	配食数	食	目標	43,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	39,608	32,572	37,460	-	-	
	配食サービス利用者への年間延べ配食数（H29～一部総合事業へ移行）									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	安否確認数	人	目標	10	10	10	10	10	
				実績	10	14	6	-	-	
	安否確認により異常を発見した人数									
	2				目標					
				実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	160				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00396 寝具丸洗いサービス事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	寝具丸洗いサービス事業費	

事業の概要
65歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	市社会福祉協議会に委託して、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,219	1,374	1,254	1,330	1,330	
人件費 B		303	820	830	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		1,522	2,194	2,084	2,990	2,990	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,522	2,194	2,084	2,990	2,990	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱託	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	290	230	230	240	240
		実績		227	252	235	-	-	
		寝具丸洗いサービスの利用人数							
成果指標	1	実施枚数	枚	目標	490	420	460	460	460
		実績		417	460	417	-	-	
		寝具丸洗いサービスを実施した布団の枚数							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に利用者負担を布団1枚につき、200円から400円（羽毛布団は600円）に改訂した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市社会福祉協議会に委託することで、民生委員による対象者見守り活動の一環となる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	寝たきり高齢者の衛生面と見守りに効果的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	同時に市内全域で実施するため、安価でサービス提供できる。社会福祉協議会に委託し、再委託により本事業を実施しているが、時間がかかり、やや効率性に欠けると考えられる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の衛生環境と地域での見守り活動に貢献している。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>本事業は、寝たきり等高齢者の衛生環境の向上のみならず、民生委員を通しての申請とすることで地域の見守り活動の一環を担うなど効果的であることから、今後も事業を継続する。なお、当該事業については、サービス事業者と直接契約を締結して事業実施する。</p> <p>今後は、事務効率化のために必要な見直しを行った上で事業を継続する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	85.10 %	109.52 %	90.65 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+10.31 %	-9.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	8 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+30.67 %	+4.78 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	161		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03399 災害時要支援者対策事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市総合計画2017 、第7期大津市高齢者福祉計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害時要支援者対策事業費	
事業の概要	災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策の促進を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体の協力）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者等災害時要支援者の、発災時における生命及び身体の安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	在宅の高齢者等要配慮者または地域での支援者になりうる市民への
手段 (どのようなやり方で)	啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果 (どのような状態にするのか)	災害が発生した際の要配慮者の安心・安全を確保する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,284	0	978	0	1,128	
人件費 B		4,290	0	2,455	0	2,826	
事業費合計 A+B		5,574	0	3,433	0	3,954	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,574	0	3,433	0	3,954	
職員数(人)		0.60	0.00	0.45	0.00	0.58	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.00	0.25	0.00	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.20	0.00	0.38	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	目標	14	36	36	36	36
				実績	14	15	15	-	-
避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数	箇所	目標	36	36	36	36	36
				実績	4	7	8	-	-
地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	162		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00394 介護相談員派遣事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	塚本 秀夫

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護相談員派遣事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
関連する個別計画					第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護相談員派遣事業費	

事業の概要
 本市が委嘱した『介護相談員』が、介護サービスの施設・事業所を訪問し、介護サービスの利用者やその家族等のサービスに関する相談に応じるなどの活動を行うことで、利用者等の疑問や不平、不満の解消を図るとともに介護サービスの質の向上を図ることを目的に実施する事業で、苦情に至る事態を未然に防止し、利用者等の日常的な疑問や不平、不満に対応して改善の途を探ることを目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護サービス利用者等の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的な向上を図ることを目的として
対象 (何又は誰を)	介護サービス利用者及びその家族等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	天津市介護相談員派遣事業実施要綱に基づき、申出のあったサービス事業所等に介護相談員を派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	介護事業所のサービスの質的な向上を図るほか、利用者等の満足度の向上を図るようにする

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		668	637	644	1,021	1,130	
人件費 B		902	902	913	913	913	
事業費合計 A+B		1,570	1,539	1,557	1,934	2,043	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,570	1,539	1,557	1,934	2,043	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	事業所への介護相談員派遣回数	回	目標	216	216	216	216	216
				実績	173	195	173	-	-
	介護相談員を派遣した事業所数				目標				
					実績				
成果指標	1	相談件数	件	目標	108	108	108	108	108
				実績	101	113	102	-	-
	月あたりの相談件数				目標				
					実績				

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	163		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	01901 福祉用具・住宅改修支援事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	田中 賢司

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00370	居宅介護住宅改修事業		1426	介護保険課
	00378	介護予防住宅改修事業		1426	介護保険課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	福祉用具・住宅改修支援事業費	
事業の概要	給付管理を伴わない住宅改修のみの利用に対し、その申請に係る理由書を作成した場合、1件につき2,000円を支給する。				
	運 営 方 法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成に対して、居宅介護支援事業所が無報酬となることを改善するとともに、当該業務への居宅介護支援事業所の参入を促し、地域包括支援センターの業務の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	居宅介護支援事業所に対して
手段 (どのようなやり方で)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成に対して、1件につき2,000円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成業務をより多くの居宅介護支援事業所が担うようになり、地域包括支援センター業務の負担軽減が図られるとともに、受給者の在宅における自立した生活が維持できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		54	72	98	100	140	
人件費 B		1,640	410	415	415	415	
事業費合計 A+B		1,694	482	513	515	555	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,694	482	513	515	555	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の 内訳	正 規	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	住宅改修支援費支給処理件数	件	目標	50	50	50	50	50	
				実績	27	36	49	-	-	
	住宅改修支援費を支給処理した件数(26年度より包括分の支給を見合わせている)									
	2	情報提供会周知回数	回	目標	1	1	1	1	1	
実績				3	3	2	-	-		
情報提供会における本事業の周知回数										
成果指標	1	居宅介護支援事業所支給件数	件	目標	50	50	50	50	50	
				実績	27	36	49	-	-	
	居宅介護支援事業所に対する住宅改修支援費の支給件数									
	2	住宅改修支援費支給比率	%	目標	3	3	3	3	3	
実績				1.94	2.42	3.37	-	-		
住宅改修費(介護・予防)全体件数に対する住宅改修支援費支給率(29年度から新たに設定)										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	164		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	02098 地域密着型サービス施設整備補助事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	塚本 秀夫

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護施設等整備費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備		関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域密着型サービス施設整備補助事業費	

事業の概要
 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン2018）での整備目標数値に基づき、地域密着型サービスの提供施設を確保するため、事業者公募を行い、天津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会で選考の結果、補助事業として採択された事業計画の施設整備に対する補助を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、地域密着型サービスの整備を進めるために
対象 (何又は誰を)	地域密着型サービスを整備する法人に
手段 (どのようなやり方で)	国・県の交付金等を活用し、その施設の建築工事費、開設準備経費に対する事業費を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域密着型サービス事業所の施設整備を推進する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,296	6,568	146,604	393,606	336,072	
人件費 B		2,624	2,624	2,241	2,241	2,241	
事業費合計 A+B		23,920	9,192	148,845	395,847	338,313	
事業費の内訳	国	15,482	6,568	54,767	0	0	
	県	5,589	0	82,302	393,606	336,072	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	9,083	0	0	
	一般財源	2,849	2,624	2,693	2,241	2,241	
職員数(人)		0.32	0.32	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	地域密着型サービス事業所の整備済事業所数	施設	目標	85	85	89	89	89
		実績		71	72	74	-	-	
活動指標	2	地域密着型サービスの整備済の事業所数		目標					
		実績							
成果指標	1	地域密着型サービス事業所の総定員	人	目標	1,415	1,415	1,596	1,596	1,596
		実績		1,282	1,296	1,337	-	-	
成果指標	2	地域密着型サービス事業所の定員数		目標					
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	165				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	02226 介護サービス事業所管理事業	記 入 者	塚本 秀夫		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	介護サービス事業所管理事業費	
事業の概要	介護保険法の規程により市内に所在する介護サービス事業所、約3,000件の事業所の指定等業務等のため、事業所のデータ管理に必要な「指定事業者等管理システム」により、効率的かつ適正な事務処理を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険法の改正により都道府県から指定都市・中核市に権限移譲された介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理するために、
対象 (何又は誰を)	約3,000件の介護サービス事業所の各種情報を、
手段 (どのようなやり方で)	指定事業者等管理システムに入力処理等を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	4,272	1,027	1,330	1,298	669	
人件費 B	21,816	19,786	19,418	25,140	33,440	
事業費合計 A+B	26,088	20,813	20,748	26,438	34,109	
事業費の財源内訳	国	677	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,411	20,813	20,748	26,438	34,109
職員数(人)	3.22	2.97	2.90	3.47	4.47	
職員数の内訳	正規	2.42	2.17	2.10	2.77	3.77
	嘱託	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00
	臨時	0.40	0.40	0.40	0.70	0.70

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	新規指定した事業所の件数	事業所	目標	80	80	80	80	80
			実績	73	69	36	-	-
	当該年度に新規指定した事業所数							
	変更届の受理件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	800	800
実績			848	682	681	-	-	
当該年度に受理した変更届の件数								
成果指標	指定事業者(事業所)の件数	事業所	目標	3,285	3,309	3,389	3,469	3,549
			実績	3,229	3,324	3,364	-	-
	指定事業者等管理システムで事業者情報のデータ件数(介護予防・みなし指定含む)							
				目標				
実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険法の改正により、平成24年4月から指定都市・中核市を対象に介護サービス事業所の指定権限等が都道府県から委譲された。	
これまでの見直しや改善等の経過	質の高い介護サービスが提供されるよう体制整備に努め、専門的かつ膨大な指定権限等に係る事務の円滑な執行を行ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護サービス事業所の指定等に係る許認可事務であり、指定権者である市が直接行うことが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	3,000件を越える事業所のデータ管理が図れる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	3,000件を越える介護サービス事業所の各種情報の検索など事務の効率化が図れる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護サービス事業所の適正管理に努め、高齢者等が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを利用できる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護サービス事業所の指定権限等の事務を適正かつ効率的に進めることにより、質の高い介護サービス事業所を維持・確保する。
部局長コメント	市担当職員の資質向上に取り組み、また、介護サービス事業所の指定業務を適正かつ効率的に行うことで、介護サービス事業所の質が確保できるように努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.29 %	100.45 %	99.26 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.94 %	+1.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	357 千円	301 千円	576 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	6 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-22.50 %	-1.49 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	166				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	00362 賦課徴収事業	記 入 者	杉江 直子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、天津市介護保険条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	賦課徴収事業費	

事業の概要
介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第1号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行なう。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険事業に要する費用の一部に充てるために
対象 (何又は誰を)	介護保険第1号被保険者に対し
手段 (どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、保険料を賦課し、徴収することで
成果 (どのような状態にするのか)	保険料が公平かつ適正に確保されている

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,811	29,233	29,647	31,675	36,379	
人件費 B		28,892	30,017	34,035	36,399	36,399	平成30年11月まで育休あり
事業費合計 A+B		55,703	59,250	63,682	68,074	72,778	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	55,703	59,250	63,682	68,074	72,778	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		5.06	5.06	4.81	4.94	4.94	
職員数の内訳	正規	3.06	3.23	3.89	4.06	4.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.00	1.83	0.92	0.88	0.88	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	現年度分調定額	千円	目標	6,657,095	6,561,381	6,916,183	6,746,532	6,777,393	
				実績	6,621,759	6,975,514	6,926,607	-	-	
	平成31年度までは天津市介護保険事業計画に基づく調定額、令和2年度からは中期財政フレームによる調定額									
	2			目標						
成果指標	1	現年度分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
				実績	99	99.1	99.2	-	-	
	天津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合									
	2			目標						
				実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	167		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00363 認定審査会運営事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	木村 高志

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予 算 事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定審査会運営事業費	
事業の概要	介護保険法第27条及び第32条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している大津市介護認定審査会へ審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護（要支援）認定を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険法に定める要介護（要支援）状態区分等を、介護認定審査会の審査判定に基づき認定するため、
対 象 (何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請をした者を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会へ審査判定を依頼しその結果を基に、
成 果 (どのような状態にするのか)	適正かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,468	34,393	39,761	44,013	48,157	
人件費 B		25,922	23,532	24,436	25,300	25,300	
事業費合計 A+B		68,390	57,925	64,197	69,313	73,457	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	68,390	57,925	64,197	69,313	73,457	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		4.56	3.76	3.93	3.88	3.88	
職員数の内訳	正 規	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	
	嘱 託	1.00	0.20	0.50	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	1.00	0.87	1.32	1.32	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	認定審査件数	件	目標	15,700	15,900	15,000	15,000	15,000
				実績	14,663	13,005	15,371	-	-
	認定審査会における審査件数								
	2	認定審査会開催回数	回	目標	530	540	510	510	510
実績				553	455	538	-	-	
認定審査会の開催回数									
成果指標	1	平均申請処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	77	79	73	-	-
	目標日数30日／申請から結果までの平均日数		実績		29年39日、30年38日、31年41日				
	2	不服申立件数	%	目標	1	1	1	1	1
実績				0	0	1	-	-	
県介護保険審査会への不服申し立て件数		目標		1件以内 実績 29年0件、30年0件、31年1件					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	168	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00364 認定調査事業	所 属 長
		記 入 者
		中島 隆
		木村 高志

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予 算 事 業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定調査事業費	
事業の 概要	介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、大津市または大津市が委託する居宅介護支援事業者等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼して回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。				
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態を正確かつ適正に判定していただくため、
対 象 (何又は誰を)	大津市介護認定調査員、居宅介護支援事業者等及び主治医に対して、
手 段 (どのようなやり方で)	大津市介護認定調査員が認定調査を実施または居宅介護支援事業者等に認定調査を委託し、併せて主治医意見書を依頼及び回収して、それら資料を介護認定審査会上程前に点検して必要な補正をすることにより、
成 果 (どのような状態にするのか)	適正な審査判定資料を作成し、かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		117,633	98,835	121,342	111,947	139,167	
人件費 B		100,837	99,258	100,501	94,406	98,243	
事業費合計 A+B		218,470	198,093	221,843	206,353	237,410	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	218,470	198,093	221,843	206,353	237,410	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		30.56	29.69	29.90	26.39	27.64	
職員数の 内訳	正 規	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	
	嘱 託	23.58	23.13	23.34	0.00	0.00	
	臨 時	4.42	4.00	4.00	23.83	25.08	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動 指標	1	調査件数（委託）	件	目標	8,900	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績	8,813	7,114	8,933	-	-
	年度内に調査した件数								
	2	"（職員）	件	目標	6,800	6,900	6,900	6,900	6,900
実績				6,051	5,510	6,413	-	-	
年度内に調査した件数									
成果 指標	1	平均調査処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	111	125	91	-	-
	目標日数10日／申請日から調査までの日数 実績29年9日、30年8日、31年11日								
	2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
実績				0	0	1	-	-	
県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績29年0件、30年0件、31年1件									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、一部事務の民間委託化等効率的な事業運営手法の検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定調査員の資質向上を図るとともに、認定事務の効率的な執行に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	効率的な認定事務の執行に努めるとともに、適正、的確な認定調査を実施した結果、成果指標2については目標を達成している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	研修等により認定調査員の資質を向上させ、適正な審査判定ができる審査会資料の作成を行うとともに、今後、申請受付から認定結果の通知に至るまでの認定事務の一部事務委託化を含めた効率化も検討していく。
部局長コメント	研修等により認定調査員の資質の向上を図り、適正な認定調査事務の遂行に努める。また、認定調査については、他自治体の効率的な取組み等の情報収集に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	111.00 %	125.00 %	91.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+12.61 %	-27.20 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	24 千円	27 千円	24 千円
	指標2	36 千円	35 千円	34 千円
成果単位コスト	指標1	1,968 千円	1,584 千円	2,437 千円
	指標2	0 千円	0 千円	221,843 千円
コスト増減率	- %	-9.74 %	+26.91 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	169		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00393 介護給付等費用適正化事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	田中 賢司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予 算 事 業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護給付等費用適正化事業費	
事業の概要	介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費の額等の実績を定期的に通知することにより、介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、ケアプランチェックや住宅改修・福祉用具の実態調査等により介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険給付の適正化を図る。				
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、介護保険サービスの適正な利用を促進するため
対象 (何又は誰を)	介護保険サービス利用者並びに事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	介護給付費通知の送付、ケアプランチェック及び住宅改修・福祉用具の実態調査を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービスを適正に利用してもらい、過剰・不要の介護サービスを抑制する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,231	1,387	1,853	1,923	1,923	
人件費 B		4,884	4,900	4,946	4,946	4,946	
事業費合計 A+B		6,115	6,287	6,799	6,869	6,869	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,115	6,287	6,799	6,869	6,869	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱 託	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.80	0.80	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	介護給付費通知発送件数(利用者実人数)	件	目標	14,000	14,500	14,300	14,800	15,200
				実績	14,062	13,695	13,377	-	-
	介護給付費通知を発送した件数								
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査の件数	件	目標	80	45	45	45	45
実績				34	45	41	-	-	
現場確認を行った件数/年									
成果指標	1	問合せ件数(利用者より)	件	目標	35	35	35	35	35
				実績	55	57	23	-	-
	介護サービス利用者からの介護給付費通知内容についての問合せ								
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査における不適切件数(H30~)	件	目標	3	0	0	0	0
実績				-0.1	0	0	-	-	
30年度から変更(29年度までの指標:住改・用具の給付額/件の削減率)									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	170				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00080 乳幼児医療費助成事業	記 入 者	村田 洋亮		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2次天津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	05	乳幼児医療費に対する助成			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児医療費助成事業費	
事業の概要	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し） 入院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し）
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と乳幼児の保健水準の向上や健やかな育成等の子育て支援の充実

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		711,482	706,461	697,759	666,457	689,827	
人件費 B		9,258	9,376	9,633	9,926	9,926	
事業費合計 A+B		720,740	715,837	707,392	676,383	699,753	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	336,277	330,560	324,598	320,264	340,789	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	34,454	29,038	45,960	39,423	46,253	
	一般財源	350,009	356,239	336,834	316,696	312,711	
職員数(人)		1.64	1.68	1.70	1.70	1.70	
職員数の 内訳	正規	0.88	0.88	0.90	0.90	0.90	
	嘱託	0.53	0.55	0.55	0.00	0.00	
	臨時	0.23	0.25	0.25	0.80	0.80	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	22,000	22,000	20,000	18,000	18,000
				実績	19,592	19,939	18,902	-	-
	2	助成総額	千円	目標	660,000	660,000	669,000	630,388	653,003
				実績	673,790	668,690	660,511	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	30	30	33	35	36
				実績	34	34	35	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	出生率が減少し、少子化が進展している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月1日の制度改正により、滋賀県の福祉医療費助成制度において所得制限の廃止及び自己負担金が無料となり、全ての乳幼児が助成対象となった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育て中の家庭が、安心して子どもの医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子育て中の家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成等の子育て支援の充実に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心して必要な医療が受けられ、子どもたちの健やかな育成が図れるよう事業を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市区町村間で助成要件等の格差を解消し、すべての国民がどこに住んでいても公平に安心して子どもを産み育てられる環境を実現するために、国に対して0歳から中学校卒業までを対象とする新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。
部長コメント	限られた財源の中で継続的な運営に努めるとともに、国に対して新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	113.33 %	113.33 %	106.06 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+2.94 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	36 千円	35 千円	37 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	21,198 千円	21,054 千円	20,211 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.68 %	-4.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	171		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	01889 子ども医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援	関連する個別計画	
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	06	子ども医療費助成の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども医療費助成事業費	平成22年度 ~

事業の概要
 小学校児童全ての入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	小学校の児童に対する入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成しその保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：自己負担金有りー1診療報酬明細書あたり500円/月 入院：自己負担金有りー病院毎1,000円/1日、月限度額14,000円
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払い、県外受診等で受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの保健水準の向上や健やかな育成等、子どもを生み育てる環境の整備と子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		424,653	439,613	462,820	426,593	462,821	
人件費 B		9,770	10,039	9,716	9,927	9,927	
事業費合計 A+B		434,423	449,652	472,536	436,520	472,748	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	19,287	20,188	36,158	26,967	36,370	
	一般財源	415,136	429,464	436,378	409,553	436,378	
職員数(人)		1.66	1.75	1.53	1.53	1.53	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.28	0.35	0.35	0.00	0.00	
	臨時	0.38	0.40	0.18	0.53	0.53	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	19,500	19,500	18,000	18,000	18,000	
				実績	17,899	17,935	17,900	-	-	
	2	助成総額	千円	目標	448,500	448,500	420,000	404,082	404,082	
				実績	402,345	416,493	439,399	-	-	
成果指標	1	一人当たりの助成額	千円	目標	23	23	23	22	22	
				実績	22	23	24	-	-	
	2	助成総額/対象者数			目標					
					実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっている。仕事と子育てが両立できる環境整備や経済的負担の軽減等を継続して実施していくことが求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年1月から小学校1年～3年生に対して、子ども医療費助成制度を実施。平成27年1月から入院のみ、小学校4年～6年生に対して、医療費助成を拡大。平成29年1月から通院分も助成対象とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育て中の家庭が安心して子どもの医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子育て中の家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成等の子育て支援の充実に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援の一環として事業を実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>市区町村間で助成要件等の格差を解消し、すべての国民がどこに住んでいても公平に安心して子どもを産み育てられる環境を実現するために、国に対して0歳から中学校卒業までを対象とする新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。</p> <p>限られた財源の中で継続的な運営に努めるとともに、国に対して新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	104.54 %	100.00 %	95.83 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.54 %	-4.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	24 千円	25 千円	26 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	19,746 千円	19,550 千円	19,689 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.99 %	-0.71 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	172				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00406 老人医療費助成事業	記 入 者	村田 洋亮		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人医療費助成事業費	

事業の概要
65歳から74歳までの低所得老人に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	低所得老人に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	65歳から74歳の低所得老人
手段 (どのようなやり方で)	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額をその者に代わり医療機関等に支払う。県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が、安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		64,750	62,335	58,693	56,322	56,664	
人件費 B		4,729	6,815	9,851	10,049	10,049	
事業費合計 A+B		69,479	69,150	68,544	66,371	66,713	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	25,763	23,685	23,748	21,280	24,663	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	10,007	10,353	23,599	23,490	23,322	
	一般財源	33,709	35,112	21,197	21,601	18,728	
職員数(人)		1.02	1.35	1.57	1.57	1.57	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.24	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.38	0.35	0.17	0.57	0.57	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	800	1,200	1,550	1,550	1,550
				実績	1,296	1,550	1,560	-	-
	2	助成総額	千円	目標	49,000	60,000	59,000	59,000	59,000
				実績	61,386	58,505	54,456	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	61	50	38	38	38
				実績	47	38	35	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	173				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00439	心身障害者等医療費助成事業	記 入 者	村田 洋亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	天津市障害者福祉計画
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害者医療費助成事業費	

事業の概要	心身障害者に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。
-------	----------------------------

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		778,258	774,839	795,177	741,867	795,178	
人件費 B		7,852	7,989	9,339	9,573	9,573	
事業費合計 A+B		786,110	782,828	804,516	751,440	804,751	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	274,431	273,149	267,759	256,943	273,618	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	164,191	158,381	184,732	155,914	184,967	
	一般財源	347,488	351,298	352,025	338,583	346,166	
職員数 (人)		1.45	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	0.75	0.75	0.95	0.95	0.95	
	嘱託	0.33	0.35	0.35	0.00	0.00	
	臨時	0.37	0.40	0.20	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	5,500	5,500	6,300	6,300	6,300
				実績	6,319	6,342	6,317	-	-
	2	助成総額	千円	目標	742,500	742,500	762,000	782,000	782,000
				実績	765,274	761,631	781,852	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	135	135	121	124	124
				実績	121	120	123	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害の重度化や介護者の高齢化により、障害のある人が必要とする支援や社会参加へのニーズが多様化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成16年8月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心して医療を受けられる環境を整えることにより、対象者の健康の保持増進が図られている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費負担の大きい心身障害者の医療費を軽減することにより、経済的な不安がなく適切な医療が受けられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心身障害者が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	89.62 %	88.88 %	101.65 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.82 %	+2.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	124 千円	123 千円	127 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,496 千円	6,523 千円	6,540 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.41 %	+0.26 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	174				
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課	所属長	松邨 友則
事務事業名	00539	国民健康保険料滞納整理事業	記入者	紀戸 典江	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	国民健康保険法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	01	国民健康保健制度の安定運営	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	除事業特別会計	政策	評価対象事業	国民健康保険料滞納整理事業費	

事業の概要
 収納率向上対策の一環。保険料納付の督促及び滞納処分を行い、収納率向上を目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市国民健康保険、被保険者の保険料収納率向上のために
対象 (何又は誰を)	国民健康保険料滞納世帯を対象として
手段 (どのようなやり方で)	納付相談、督促状・催告書・差押え通知の発送、短期証・資格証の交付、財産差押え処分を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	滞納世帯の減少と収納率の向上を果たす。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		5,448	8,546	6,826	9,507	9,507	
人件費 B		88,640	64,338	62,790	54,554	54,554	
事業費合計 A+B		94,088	72,884	69,616	64,061	64,061	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	6,321	7,007	6,598	6,634	6,634	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	87,767	65,877	63,018	57,427	57,427	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		22.45	15.35	15.10	13.00	13.00	
職員数の内訳	正規	4.25	3.75	3.50	2.80	2.80	
	嘱託	17.00	10.00	10.00	0.00	0.00	
	臨時	1.20	1.60	1.60	10.20	10.20	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	滞納者納付額(処分+債権移管)	千円	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
				実績	9,727	15,023	23,150	-	-	
	預金差押え等による納付(処分及び債権移管分)									
	2	滞納処分等件数	件	目標	130	130	120	100	100	
実績				119	102	93	-	-		
預金等差押え及び交付要求の件数(債権移管含む)										
成果指標	1	収納率	%	目標	94.17	94.2	94.45	94.42	94.42	
				実績	94.42	94.7	94.48	-	-	
	現年の収納率94.42%を目標									
	2	収納率	%	目標	0	0	0	17	17	
実績				14.6	16.04	19.19	-	-		
過年度の収納率17.00%を目標										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、対面での納付相談を控えて電話納付相談や郵送による対応を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	収納方法に既導入のコンビニ納付用のバーコードを利用する「LINE PAY請求書払い」を導入した。差押対象者の財産調査を強化（調査する債権の幅を広げた）した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高い収納率を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	滞納繰越分の収納率が昨年より3.15%向上した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	会計年度任用職員（徴収担当）の訪問による納付督促及び現況調査を積極的に行い、被保険者と接触の機会を図り、学区担当と連携し納付相談に繋げた。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平成31年度現年分の収納率は94.48%であり昨年度より▲0.22%となったが、滞納繰越分の収納率は19.19%であり3.15%上昇した。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	今後引続き個々の実情を把握し、身体的距離を考慮しつつ、きめ細やかな納付相談を行うとともに、会計年度任用職員（徴収担当）と連携を取りながら効率的な調査（現況確認や居住実態調査）や徴収を行う。また、財産調査を行い預金や給与等の差押を行う。困難案件については収納課へ債権移管を行い税と一元的な滞納処分を実施していく。
部局長コメント	柔軟できめ細かな納付相談を行うとともに、収納課との連携を密にし、収納率のさらなる向上に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.26 %	100.53 %	100.03 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	+0.29 %	-0.23 %
	指標2	- %	+9.86 %	+19.63 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	4 千円	3 千円
	指標2	790 千円	714 千円	748 千円
成果単位コスト	指標1	996 千円	769 千円	736 千円
	指標2	6,444 千円	4,543 千円	3,627 千円
コスト増減率	- %	-24.10 %	-7.44 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	175		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	03850 医療費適正化対策事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	中山 真弓

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第2期大津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	医療費適正化対策事業費	

事業の概要
 医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図る。
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	レセプト点検2次点検の実施、医療費通知の送付、第三者求償事務の実施、柔道整復療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、海外療養費不正請求対策事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	医療費の適正化を図ることで国保事業の安定的運営を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	35,124	42,882	42,882	
人件費 B		0	0	5,810	5,810	5,810	
事業費合計 A+B		0	0	40,934	48,692	48,692	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	30,153	30,153	30,153	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	5,810	5,810	5,810	
	一般財源	0	0	4,971	12,729	12,729	
職員数(人)		0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	医療費通知の発送回数	回数	目標	0	0	4	4	4
				実績	0	0	4	-	-
	2	柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	目標	0	0	11	11	11
				実績	0	0	11	-	-
成果指標	1	後発医薬品の使用率	%	目標	0	0	82.9	82.9	82.9
				実績	0	0	78.4	-	-
	2	レセプト再審査請求による査定減額	千円	目標	0	0	9,000	9,300	9,300
				実績	0	0	9,260	-	-
		査定減額の金額							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	被保険者の高齢化の進展や医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から柔道整復療養費の患者照会を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るためには、必要な医療を確保した上で、医療費の適正化が重要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	レセプト2次点検、医療費通知作成、第三者求償事務における加害者直接請求事務、後発医薬品差額通知を行うことで、保険財政の健全化につながる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	県内全市町との共同事業として実施している事業が多く、効率を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療費適正化事業により過剰な医療行為や不正請求を防ぐことで、国保財政の安定化に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町との事業を活用しながら、医療費適正化対策事業を実施していく。
部局長コメント	持続可能な国民健康保険の運営の実現のため医療費適正化対策事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	94.57 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	102.88 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	10,233 千円
	指標2	0 千円	0 千円	3,721 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	522 千円
	指標2	0 千円	0 千円	4 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	176	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00577 後期高齢者医療推進事業	所 属 長
		記 入 者
		松 邨 友 則
		福 田 奈 緒 美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00578	後期高齢者医療管理運営事業		1403	保険年金課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	後期高齢者医療推進事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（広域連合分賦金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の制度の正しい理解、安心できる医療制度の確立

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,140,377	3,249,824	3,414,604	3,301,084	3,551,804	
人件費 B		5,494	5,904	5,976	5,976	5,976	
事業費合計 A+B		3,145,871	3,255,728	3,420,580	3,307,060	3,557,780	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,145,871	3,255,728	3,420,580	3,307,060	3,557,780	
職員数(人)		0.67	0.72	0.72	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.67	0.72	0.72	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	後期高齢者医療制度施行の適正な運営	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	被保険者証の交付、保険料の徴収、医療給付等の事務運用									
	2	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
通知書等への説明文の同封やパンフレット・ガイドブックの配布										
成果指標	1	高齢者の医療を受ける機会の確保	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	高齢者が安心し医療をうけることができる。									
	2	被保険者の制度の正しい理解	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				98	98	98	-	-		
被保険者の制度の理解度										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	通知書等の送付物について、高齢者の目線でわかりやすく、見やすいものに改善してきた。また、申請書等の提出に当たっては、高齢であることを配慮して丁寧な勸奨に努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、制度運営を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者医療制度の適正な運営を維持している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県後期高齢者医療広域連合と県下19市町が共同運営することで、事務効率を上げている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心できる生活に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	医療費の増大が見込まれる中、本制度が持続可能で安定した保険財政運営が可能となるよう、国に対して財政支援の拡充を要望している。 今後とも、国の動向を注視しつつ、関係機関との情報共有を図り、適正な制度運営を実施していく。
部局長コメント	今後も制度の適正な運営と、着実かつ安定的な事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	98.00 %	98.00 %	98.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	31,458 千円	32,557 千円	34,205 千円
	指標2	31,458 千円	32,557 千円	34,205 千円
成果単位コスト	指標1	31,458 千円	32,557 千円	34,205 千円
	指標2	32,100 千円	33,221 千円	34,903 千円
コスト増減率		- %	+3.49 %	+5.06 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	177				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00578 後期高齢者医療管理運営事業	記 入 者	福田 奈緒美		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重要	02	後期高齢者医療制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00577	後期高齢者医療推進事業		1403	保険年金課
		その他（事業数：4件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	高齢者医療事業特	政策	評価対象事業	後期高齢者医療管理運営事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	保険料収納率の向上、安心できる医療制度の確立

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		58,307	65,344	63,915	71,570	83,637	
人件費 B		41,340	45,290	45,720	45,048	45,048	
事業費合計 A+B		99,647	110,634	109,635	116,618	128,685	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	99,647	110,634	109,635	116,618	128,685	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		9.10	8.80	8.80	8.20	8.20	
職員数の内訳	正規	3.10	3.80	3.80	3.80	3.80	
	嘱託	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	
	臨時	2.00	1.00	1.00	4.40	4.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
活動指標	2	通知書等への説明文の同封や広報おおつ、出前講座の活用		目標					
				実績					
成果指標	1	保険料収納率の向上	%	目標	99	99	99	99	99
				実績	99.51	99.5	99.51	-	-
成果指標	2	保険料の納付状況		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	納付勧奨、訪問催告、コンビニ収納、LINE Pay 支払いの導入や年金特徴平準化など収納率向上のためにできることを実施してきた。また、収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施するなど成果を上げている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高い収納率を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	収納率においては、成果指標を達成している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	単に未収金の納付を促すだけでなく、未納となることを防止するために年金特徴の平準化を実施し、効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公平な保険料負担を実施することで、高齢者が安心できる生活に貢献している。
---------	--	--------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高額・長期滞納者への訪問催告は今後も随時実施していく。徴収困難案件については積極的に収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施する。年金特徴平準化等の取組みを継続する。
部局長コメント	これまでの取り組みを継続し高い収納率の確保に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	100.51 %	100.50 %	100.51 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	-0.01 %	+0.01 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	996 千円	1,106 千円	1,096 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	1,001 千円	1,111 千円	1,101 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+11.03 %	-0.91 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	178				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00533	母子家庭等医療費助成事業	記 入 者	村 田 洋 亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等医療費助成事業費	
事業の概要	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を、その者に代わり医療機関等に支払う。県外受診等受給券が使用できなかった者に、医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭、父子家庭などが安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	257,418	239,976	246,411	221,884	246,421	
人件費 B	7,852	7,989	13,904	14,138	14,138	
事業費合計 A+B	265,270	247,965	260,315	236,022	260,559	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	112,296	105,225	104,753	96,075	108,624
	起債	0	0	0	0	0
	その他	37,656	22,646	38,179	42,471	38,413
一般財源	115,318	120,094	117,383	97,476	113,522	
職員数 (人)	1.45	1.50	2.05	2.05	2.05	
職員数の内訳	正規	0.75	0.75	1.50	1.50	1.50
	嘱託	0.33	0.35	0.35	0.00	0.00
	臨時	0.37	0.40	0.20	0.55	0.55

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1 助成対象者数	人	目標	6,600	6,600	6,100	6,200	6,200
			実績	6,500	6,095	6,236	-	-
	2 助成総額	千円	目標	224,400	224,400	231,000	238,000	238,000
			実績	248,471	231,172	237,630	-	-
成果指標	1 一人あたりの助成額	千円	目標	34	34	38	38	38
			実績	38	38	38	-	-
	2 助成総額/対象者数		目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	179				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00573	葛川診療所管理運営事業	記 入 者	野田 由美子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	「大津市保健医療基本計画」
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00574	医業診療事業	1403	保険年金課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	業特別会計(直営)	特定	評価対象事業	葛川診療所管理運営事業費	

事業の概要
医療の公平受益という見地から、山間部である葛川地区に直営診療所を設置し、学区住民の健康増進と医療の確保に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	葛川地域における無医地区の解消のため
対象 (何又は誰を)	葛川地区住民他
手段 (どのようなやり方で)	国民健康保険直営診療施設を設置し、非常勤医師による内科や整形外科の診療
成果 (どのような状態にするのか)	地区住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,377	8,521	2,571	7,589	7,589	
人件費 B		9,953	10,003	4,863	4,003	4,003	
事業費合計 A+B		18,330	18,524	7,434	11,592	11,592	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	18,330	18,524	7,434	11,592	11,592	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		2.79	2.79	1.09	0.81	0.81	
職員数 の内訳	正規	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	
	嘱託	2.50	2.50	0.80	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.52	0.52	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	1日当たりのレセプト件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1.6	1.3	3.5	-	-
活動指標	2	年間レセプト件数/年間診療日数		目標					
				実績					
成果指標	1	診療報酬収益達成率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	128	100	109	-	-
成果指標	2	診療報酬決算額/診療報酬予算額		目標					
				実績					

